



業務及び財産の状況に関する事項を記載した説明書類
＜令和 5 年度＞

全国共済生活協同組合連合会

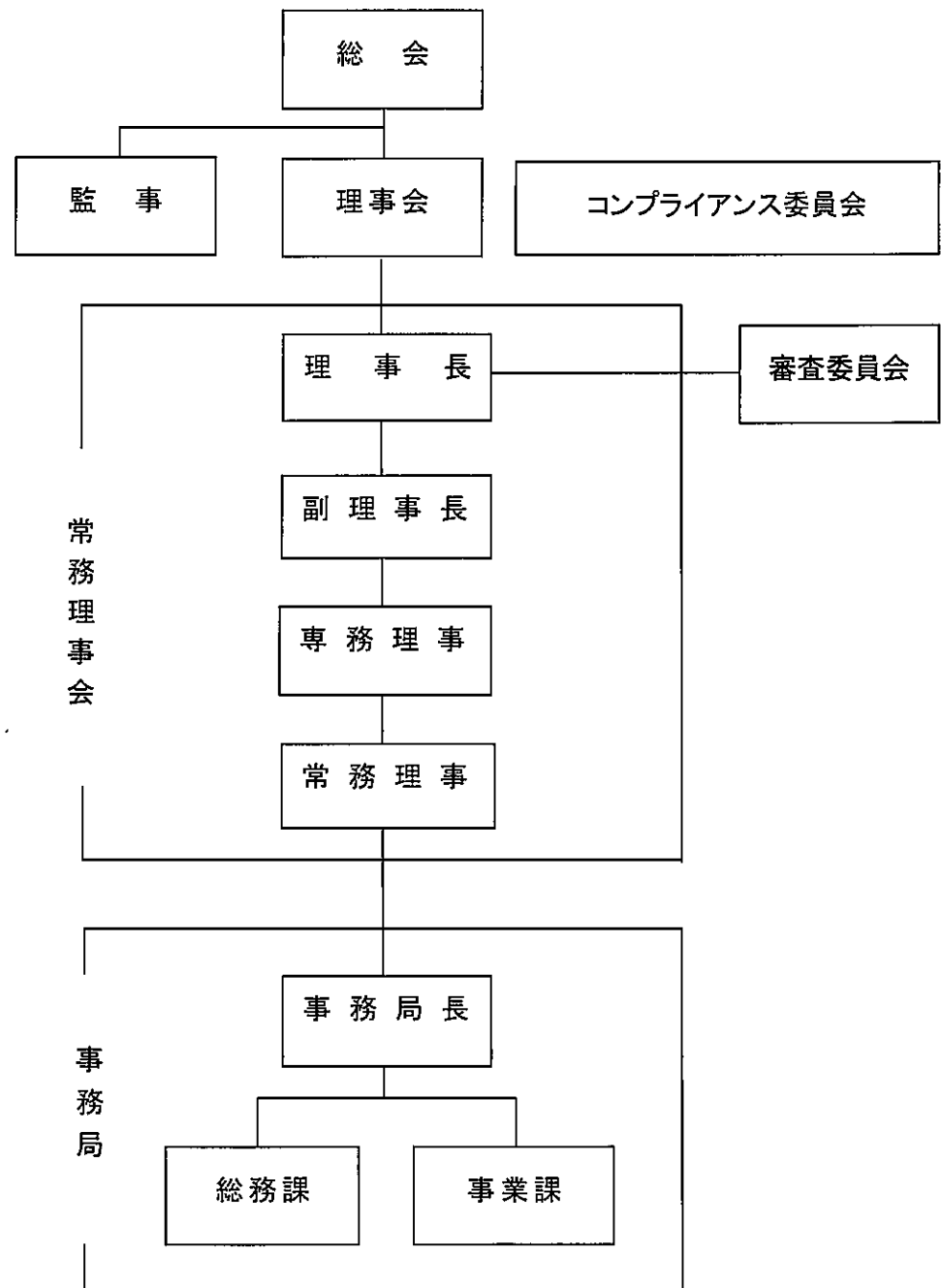
目 次

1 連合会の概況及び組織に関する事項	
イ 業務運営の組織	1
ロ 役員の氏名及び役職名	2
ハ 事務所の名称及び所在地	2
2 連合会の主要な業務の内容	2
3 連合会の主要な業務に関する事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	3
ロ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	4
ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	4
(2) 共済契約に関する指標	5
(3) 経理に関する指標	6
(4) 資産運用に関する指標	8
(5) その他の指標	10
4 責任準備金残高及び予定利率	11
5 連合会の業務の運営に関する事項	
イ リスク管理の体制	11
ロ 法令遵守の体制	11
ハ 第三分野共済の合理性及び妥当性	11
6 連合会の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	12
ロ 貸付金のうち、①破綻先債権、②延滞債権、③三月以上延滞債権、 ④貸付条件緩和債権、に該当するものの額及びその合計額	14
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、 ①破産更正債権及びこれらに準ずる債権、②危険債権、③要管理債権、 ④正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に 計上された金額	14
ニ 共済金等の支払能力の充実の状況	15
ホ 有価証券等に関する取得価額	16
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	16
ト 貸付金償却の額	16

業務及び財産の状況＜令和5年度＞

1 連合会の概況及び組織に関する事項

イ 業務運営の組織



ロ 役員の氏名及び役職名

令和 6 年 6 月 30 日現在

役職名	氏 名	備 考
代表理事理事長	林 浩 一	大阪市民共済生活協同組合 理 事 長
代表理事副理事長	松 原 正 之	横浜市民共済生活協同組合 理 事 長
代表理事専務理事	藏 田 一 成	全国共済生活協同組合連合会 事務局長
常 務 理 事	小林 佐登司	新潟市火災共済生活協同組合 理 事 長
〃	山 田 義 浩	愛知県共済生活協同組合 常務理事
〃	岡 田 健 二	神戸市民生活協同組合 専務理事
理 事	高 瀬 康	札幌市民共済生活協同組合 常務理事
〃	加 藤 明	群馬県共済生活協同組合 専務理事
〃	柳 川 聡 一	埼玉県勤労者生活協同組合 専務理事
〃	河 本 博 志	尼崎市民共済生活協同組合 理 事 長
〃	柏 原 浩 明	姫路市民共済生活協同組合 理 事 長
〃	深 野 浩	福岡県民火災共済生活協同組合 専務理事
監 事	小 浦 春 基	金沢市民共済生活協同組合 常務理事
〃	横 田 明 典	名古屋市民火災共済生活協同組合 専務理事
〃	岸 本 正	西宮市民共済生活協同組合 理 事 長

ハ 事務所の名称及び所在地

名称 全国共済生活協同組合連合会

所在地 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3丁目4番 30 号 ニッセイ新大阪ビル 14 階

2 連合会の主要な業務の内容

火災共済事業

火災共済再共済事業

交通災害共済再共済事業

保険代理事業

3 連合会の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度における事業の概況

(1)事業の概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5類に移行されたことに伴い、基本的な感染予防対策に留意しつつ、7月から対面方式による会議の開催を基本として、年間諸行事を実施しました。

各会員組合では、インターネットを活用した募集・申込や、広報媒体等に創意工夫を凝らし効果的な広報活動を行うなど、一層の加入促進に取り組んだ一年となりました。

しかしながら、前年度に比べて火災再共済事業、火災元受事業、交通再共済事業は、会員組合員の減少傾向が続いており、契約件数と契約口数、受入共済掛金も減少傾向にあります。

一方、支払共済金は、火災再共済事業では支払件数は減少していますが、支払額は増加しています。火災元受事業でも支払件数は減少していますが、支払額は大きく増加しています。また、交通再共済事業では、支払件数、支払額ともに減少しています。

経常剰余金については、火災再共済事業と火災元受事業が大幅に増加しています。

これについては、異常危険準備金を取り崩し、剰余金として一括計上したことによるものです。それにより新たに共済事業基盤強化積立金等へ計上することといたします。

一方、交通再共済事業は減少となっています。

火災共済付帯における保険代理事業の「類焼損害費用保険」「個人賠償責任保険」「借家人賠償責任保険」の取扱件数は、前年度並みとなっています。

本年度は、令和5年の台風7号及び本年1月に発生しました「令和6年能登半島地震」にかかる自然災害見舞金の支出がありました。

教育事業では、全共連主催研修会として、役員研修会では「防災知識と火災共済」、管理職研修会では「保険法と共済実務」をテーマに、実務担当者研修会では「『あなたに担当してもらいたい!』と言われるビジネスパーソンへ」と「マニュアル作成研修」をテーマとし、それぞれ実施しました。

また、会員組合に対する助成のほか、組合員向けの教育事業を実施した会員組合に対して助成金を交付しました。その他、代理店検査や募集人研修なども引続き実施しました。

情報発信として、会員組合向けに「全共連ニュース」を年4回発行し、情報共有に努めました。また、令和4年11月にリニューアルしたホームページの会員専用ページには、適宜、研修会の案内・資料の掲載や各会員組合の総代会の日程、厚生労働省からの通知を掲載するなど、引き続き内容の向上に努めてまいります。

ロ 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1) 経常収益	1,791,041	1,661,510	1,603,794	1,554,849	2,206,307
(2) 経常剰余金	283,575	377,403	372,668	426,533	1,071,620
(3) 当期剰余金	274,270	368,004	359,841	413,371	866,744
(4) 出資金	1,174,400	1,174,400	1,174,400	1,174,400	1,174,400
出資口数	11,744	11,744	11,744	11,744	11,744
(5) 純資産額	3,984,479	4,074,104	4,066,135	4,127,014	4,594,864
(6) 総資産額	6,726,157	6,787,187	6,880,152	6,883,289	6,585,455
(7) 責任準備金残高	2,538,701	2,552,726	2,580,280	2,561,924	1,830,121
(8) 貸付金残高	0	0	0	0	0
(9) 有価証券残高	4,199,910	4,199,920	4,199,928	4,199,935	4,199,942
(10) 支払余力比率(%)	3,809	4,318	4,463	4,587	1,724
(11) 出資配当金	23,488	19,964	15,267	14,092	12,918
利用分量割戻金	254,891	347,846	337,225	384,801	342,465
(12) 職員数	6	6	6	6	6
(13) 保有契約高	3,842,726,550	3,701,290,150	3,548,600,700	3,437,685,350	3,321,172,900

ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高

(単位:千円)

種 目	新規契約高		保有契約高	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
火災共済	6,291,700	4,294,400	254,990,700	245,237,400
火災共済再共済	-	-	2,979,115,750	2,887,183,350
交通災害共済再共済	-	-	203,578,900	188,752,150
合 計	6,291,700	4,294,400	3,437,685,350	3,321,172,900

② 死亡保障、生存保障、入院保障、障害保障及び手術保障について、共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

該当なし

③ 共済の種類ごとの支払共済金(支払再共済金)の額

(単位:円)

種 目	支払共済金(支払再共済金)	
	令和4年度	令和5年度
火災共済	17,575,127	26,630,078
火災共済再共済	297,647,839	349,488,046
交通災害共済再共済	44,717,455	43,704,705
合 計	359,940,421	419,822,829

(2) 共済契約に関する指標

① 共済の種類ごとの保有契約増加率

(単位: %)

種 目	保有契約増加率	
	令和4年度	令和5年度
火災共済	▲ 3.39	▲ 3.82
火災共済再共済	▲ 2.86	▲ 3.09
交通災害共済再共済	▲ 6.56	▲ 7.28

② 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

(単位: 千円)

種 目	新規契約平均共済金額		保有契約平均共済金額	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
火災共済	15,496	12,234	11,797	11,752
火災共済再共済	-	-	6,253	6,316
交通災害共済再共済	-	-	1,201	1,199
合 計	15,496	12,234	19,251	19,267

③ 解約失効率

(単位: %)

種 目	解約失効率	
	令和4年度	令和5年度
火災共済	1.45	1.50
火災共済再共済	-	-
交通災害共済再共済	-	-

(注) 解約失効率は、解約件数 ÷ (前期末契約件数 - 未更新契約件数 + 新規契約件数)

④ 月払契約の新契約平均共済掛金

該当なし

⑤ 契約者割戻しの状況

該当なし

⑥ 共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の数

該当なし

⑦ 共済契約を再共済に付した場合における支払再共済掛金の額が大きいことにおいて上位を占める五の当該再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合

該当なし

- ⑧ 共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の適格格付業者又は海外においてこれと同等の実績を有する格付業者による格付に基づく区分ごとの支払再共済掛金の割合

該当なし

- ⑨ 未だ収受していない再共済金の額

該当なし

- ⑩ 共済事業の種類ごとの、発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位: %)

種 目	給付割合	
	令和4年度	令和5年度
火災共済	1.24	16.05
火災共済再共済	49.04	45.15
交通災害共済再共済	77.66	88.32

(3) 経理に関する指標

- ① 責任準備金の積立方式及び積立率

該当なし

- ② 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

- ③ 引当金ごとに区分し、前期末残高、当期末残高、当期増減額等の区分ごとの引当金明細

(単位: 円)

項 目	賞与引当金		退職給付引当金	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
前期末残高	708,000	759,000	13,124,329	14,133,035
当期増加額	759,000	720,108	1,008,706	712,417
当期減少額	708,000	759,000	0	2,710,596
当期末残高	759,000	720,108	14,133,035	12,134,856

- ④ 法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

(単位: 円)

項 目	法定準備金		任意積立金	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
前期末残高	1,174,400,000	1,174,400,000	1,307,141,451	1,305,163,253
当期増加額	0	0	143,000	612,038
当期減少額	0	0	2,121,198	207,295,257
当期末残高	1,174,400,000	1,174,400,000	1,305,163,253	1,098,480,034

⑤事業経費の明細

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1.人件費	53,832,150	56,032,947
(1)役員報酬	6,300,000	6,300,000
(2)職員給与	35,675,140	36,472,691
(3)退職給与	0	2,467,906
(4)福利厚生費	7,470,963	7,546,013
(5)賞与引当金繰入	759,000	720,108
(6)退職給付費用	1,008,706	712,417
(7)退職給与負担金	2,278,461	1,526,612
(8)其他人件費	339,880	287,200
2.物件費	47,044,414	55,489,260
(1)消耗品費	823,899	613,322
(2)修繕費	540,430	648,780
(3)共益費	4,039,332	4,039,332
(4)施設管理費	422,012	394,535
(5)減価償却費	2,180,286	1,850,659
(6)家賃	12,637,812	12,637,812
(7)水道光熱費	290,214	238,996
(8)保険料	275,920	275,920
(9)委託料	4,976,715	6,511,041
(10)業務費	331,583	695,958
(11)教育事業費	9,915,698	15,053,596
(12)調査研究費	1,311,863	1,067,150
(13)総会費	2,420,400	2,938,482
(14)役員会費	1,140,885	2,157,279
(15)会議費	521,814	660,945
(16)諸会費	923,600	923,600
(17)渉外費	2,160	0
(18)租税公課	1,230	980
(19)通信費	718,879	960,822
(20)旅費交通費	186,310	306,910
(21)会員組合振込手数料	36,850	38,005
(22)支払給与負担金	3,171,080	3,398,570
(23)雑費	175,442	76,566
3.共済業務委託費	63,447,186	60,935,400
(1)業務委託手数料	63,447,186	60,935,400
事業経費合計	164,323,750	172,457,607

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度
現預金	1,892,489,636	1,864,443,607
有価証券	4,190,613,117	4,192,011,688
合 計	6,083,102,753	6,056,455,295

②主要資産の区分ごとの構成及び増減

(単位:円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度	
	構成比	増減額	構成比	増減額
現預金	32.6	8,984,585	31.6	▲ 96,667,548
有価証券	67.4	7,000	68.4	7,000
合 計	100	8,991,585	100	▲ 96,660,548

③主要資産の区分ごとの運用利回り

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和5年度
現預金	0.0003	0.0005
有価証券	0.3408	0.3331
合 計	0.2349	0.2307

④区分ごとの資産運用収益明細

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度
受取利息	6,000	10,602
その他の利息配当	14,284,000	13,966,519
合 計	14,290,000	13,977,121

⑤区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

⑥利息及び配当金収入等明細

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度
現預金	6,000	10,602
国 債		
政府関係機関債		
地方債	14,284,000	13,966,519
社 債		
合 計	14,290,000	13,977,121

⑦有価証券の種類別残高

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度
国 債	0	0
政府関係機関債	0	0
地方債	4,199,935,168	4,199,942,166
社 債	0	0
合 計	4,199,935,168	4,199,942,166

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和5年度
国 債	1年未満	0	0
	1年以上5年未満	0	0
	5年以上10年未満	0	0
	10年以上	0	0
政府関係機関債	1年未満	0	0
	1年以上5年未満	0	0
	5年以上10年未満	0	0
	10年以上	0	0
地方債	1年未満	100,000,000	100,000,000
	1年以上5年未満	1,499,997,666	1,599,998,666
	5年以上10年未満	1,600,000,000	1,599,943,500
	10年以上	999,937,500	900,000,000
社 債	1年未満	0	0
	1年以上5年未満	0	0
	5年以上10年未満	0	0
	10年以上	0	0
合 計	1年未満	100,000,000	100,000,000
	1年以上5年未満	1,499,997,666	1,599,998,666
	5年以上10年未満	1,600,000,000	1,599,943,500
	10年以上	999,937,500	900,000,000

⑨業種別保有株式の額

該当なし

⑩共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

⑪使途別の貸付金残高

該当なし

⑫担保の種類別貸付金残高

該当なし

⑬円貨建資産について公社債(円建外債)の区分ごとの海外投資残高

該当なし

⑭外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成

該当なし

⑮海外投資運用利回り

該当なし

(5)その他の指標

①業務用固定資産残高

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和5年度
有形固定 資産	器具備品	1,266,591	712,551
	建物附属設備	127,409	84,949
	小 計	1,394,000	797,500
無形固定 資産	電話加入権	89,351	89,351
	ソフトウェア	2,759,474	2,165,314
	小 計	2,848,825	2,254,665
合 計		4,242,825	3,052,165

4 責任準備金残高及び予定利率(共済掛金)

該当なし

5 連合会の業務の運営に関する事項

イ リスク管理の体制

防犯対策として、事務室への入退室は、ビル自体のセキュリティシステムにより、指定のセキュリティカードによる電気錠の施錠・開錠、記録、警戒設定を行っています。

資産運用に関するリスク対応は、資金運用規則や資金運用要綱を定め、資金の安全かつ効率的な運用を図っています。

コンピュータセキュリティ対策は、地震などの災害対策として、バックアップシステムを整備し、万一の事態に備えています。

また、停電対策では、非常電源設備を整備してシステムの安定運用を実現し、インターネットなどのネットワークを介した不正アクセス防止やウイルス対策についても対策を講じています。

ロ 法令遵守の体制

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、「個人情報保護規程」を策定し、個人情報保護の責任体制を講じて、情報の適正な利用と管理・保護の徹底を図っています。

また、共済事業は公共性の高い事業であると認識し、役職員行動規範を含むコンプライアンスに関する諸規定を整備し、コンプライアンス意識の醸成と浸透を図っています。

ハ 第三分野共済の合理性及び妥当性

該当なし

6 連合会の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度
(資産の部)		
現金及び預金	2,035,404,056	1,938,736,508
有価証券	4,199,935,166	4,199,942,166
国債	0	0
地方債	4,199,935,166	4,199,942,166
社債	0	0
再共済受託勘定(未収金)	52,696,970	46,630,112
業務委託勘定(未収金)	9,327,100	8,549,013
前払費用	1,675,362	1,665,682
その他資産	11,489,000	11,489,000
未収金	0	0
差入保証金	11,489,000	11,489,000
前払金	0	0
業務用固定資産	4,242,825	3,052,165
減価償却資産	1,394,000	797,500
無形固定資産	2,848,825	2,254,665
繰延税金資産	568,519,359	375,390,526
資 産 合 計	6,883,289,838	6,585,455,172
(負債の部)		
共済契約準備金	2,699,119,613	1,932,738,815
支払備金	137,194,906	102,617,449
責任準備金	2,561,924,707	1,830,121,366
再共済受託勘定(未払金)	21,697,965	23,836,463
業務委託勘定(未払金)	3,677,203	4,374,240
その他負債	16,888,471	16,786,068
未払法人税等	14,403,900	9,607,200
未払金	1,633,285	6,287,531
預り金	851,286	891,337
仮受金	0	0
引当金	14,892,035	12,854,964
賞与引当金	759,000	720,108
退職給付引当金	14,133,035	12,134,856
負 債 合 計	2,756,275,287	1,990,590,550
(純資産の部)		
会員資本	4,127,014,551	4,594,864,622
会員出資金	1,174,400,000	1,174,400,000
剰余金	2,952,614,551	3,420,464,622
(1) 法定準備金	1,174,400,000	1,174,400,000
(2) 任意積立金	1,305,163,253	1,098,480,034
自然災害見舞金積立金	466,850,755	466,200,755
大規模災害相互応援積立金	50,000,000	50,000,000
経営基盤安定化積立金	140,000,000	140,000,000
共済事業基盤強化積立金	209,387,962	210,000,000
火災共済事業基盤強化積立金	38,924,536	32,279,279
税効果相当積立金	400,000,000	200,000,000
(3) 未処分剰余金	473,051,298	1,147,584,588
(内当期剰余金)	413,371,947	866,744,491
純 資 産 合 計	4,127,014,551	4,594,864,622
負債及び純資産合計	6,883,289,838	6,585,455,172

(2)損益計算書

(単位:円)

科 目		令和4年度	令和5年度
経 常 損 益	經常収益	1,554,849,569	2,206,307,345
	Ⅰ 共済掛金等収入	976,107,103	895,896,481
	1.受入共済掛金	976,107,103	895,896,481
	Ⅱ 共済契約準備金戻入額	562,548,948	1,294,622,310
	1.支払備金戻入額	87,215,987	137,194,906
	2.未経過共済掛金戻入額	475,332,961	454,359,028
	3.異常危険準備金戻入額	0	703,068,376
	Ⅲ 保険代理事業収入	1,055,668	1,131,273
	1.代理店手数料	1,055,668	1,131,273
	Ⅳ 資産運用収益	14,290,000	13,977,121
	1.受取利息	6,000	10,602
	2.その他の利息配当	14,284,000	13,966,519
	Ⅴ その他經常収益	847,850	680,160
	1.雑収入	847,850	680,160
	經常費用	1,128,316,335	1,134,687,340
	Ⅰ 共済金等支払額	369,820,290	433,988,221
	1.支払共済金	359,940,421	419,822,829
	2.支払解約返戻金	7,758,671	6,870,135
	3.自然災害見舞金	95,000	650,000
	4.保険代理事業経営安定化助成金	612,038	6,645,257
	5.火災共済事業基盤強化助成金	1,414,160	0
	Ⅱ 共済契約準備金繰入額	594,172,295	528,241,512
	1.支払備金繰入額	137,194,906	102,617,449
	2.未経過共済掛金繰入額	454,359,028	423,363,921
	3.異常危険準備金繰入額	2,618,361	2,260,142
	Ⅲ 事業経費	164,323,750	172,457,607
	1.人件費	53,832,150	56,032,947
	2.物件費	47,044,414	55,489,260
	3.共済業務委託費	63,447,186	60,935,400
	經常剰余	426,533,234	1,071,620,005
損 特	特別損失	1	1
益 別	動産・不動産処分損	1	1
税引前当期剰余金		426,533,233	1,071,620,004
法人税等		16,591,298	11,746,680
法人税等調整額		-3,430,012	193,128,833
当期剰余金		413,371,947	866,744,491
当期繰越剰余金		57,558,153	73,544,840
自然災害見舞金積立金取崩額		95,000	650,000
火災共済事業基盤強化積立金取崩額		612,038	6,645,257
税効果相当衡立金取崩額		1,414,160	200,000,000
当期末処分剰余金		473,051,298	1,147,584,588

(3) 剰余金処分計算書

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和5年度
I 当期末処分剰余金	473,051,298	1,147,584,588
II 当期処分額	399,506,458	1,055,383,800
1 利用分量割戻金	384,801,620	342,465,400
2 出資配当金	14,092,800	12,918,400
3 任意積立金	612,038	700,000,000
(1) 共済事業基盤強化積立金	612,038	650,000,000
(2) 大規模災害相互応援積立金	0	50,000,000
III 繰越剰余金	73,544,840	92,200,788

- ロ 貸付金のうち、①破綻先債権、②延滞債権、③三月以上延滞債権、④貸付条件緩和債権、に該当するものの額及びその合計額

該当なし

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基盤として、①破産更生債権及びこれらに準ずる債権、②危険債権、③要管理債権、④正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

該当なし

二 共済金等の支払能力の充実の状況

	令和4年度	令和5年度
1. 支払余力総額	6,073	2,146
(1) 出資金等	3,187	2,441
(2) 価格変動準備金	0	0
(3) 異常危険準備金	2,108	1,407
(4) 一般貸倒引当金	0	0
(5) その他有価証券評価差額	0	0
(6) 土地の含み損益	0	0
(7) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8) 繰延税金資産の不算入額	0	0
(9) 税効果相当額(不算入額の控除後)	324	-1,702
(9)-1 不算入額控除前	324	-1,702
(9)-2 不算入額	0	0
(10) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等(不算入額控除後)	454	0
(10)-1 共済掛金積立金等余剰部分	454	0
(10)-2 負債性資本調達手段等(特定負債性資本調達手段を含む)	0	0
(10)-3 期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10)-4 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
2. リスクの合計額	265	249
R ₁ 一般共済リスク相当額	260	243
R ₂ 巨大災害リスク相当額	0	0
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	0	19
(i) 価格変動等リスク相当額	0	0
(ii) 信用リスク相当額	0	19
(iii) 子会社等リスク相当額	0	0
(iv) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
(v) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(vi) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(vii) 再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相当額	5	5
3. 支払余力比率 (支払余力総額) / {1/2 × (リスクの合計額)} × 100	4,587	1,724

ホ 有価証券等に関する取得価額

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度
国 債	0	0
政府関係機関債	0	0
地方債	4,199,870,000	4,199,870,000
社 債	0	0
合 計	4,199,870,000	4,199,870,000

ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当なし

ト 貸付金償却の額

該当なし

記載事項について、連合会の業務又は財産の状況と相違ないことを証する。

令和6年10月15日

全国共済生活協同組合連合会
代表理事 理事長 林 浩一



